

FORUM

Vol.36

大阪府立大学
高等教育開発センターニュース
「フォーラム」

第 36 号

CONTENTS

巻頭言 2

経済学研究科長
近藤 真司

コラム 3

工学における学びと教育
工学域長
横山 良平

授業報告 4

現代システム科学域・人間社会システム科学研究科 教授
総田 純次

FD セミナー報告 5

高等教育開発センター主任／高等教育推進機構FD委員長
深野 政之

学生FDスタッフ活動 6

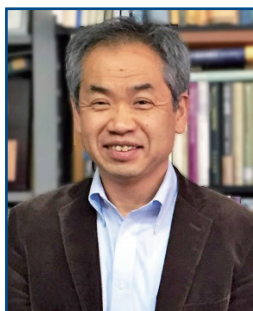
編集後記 8

巻頭言

●
経済学研究科長

近藤 真司

MASASHI KONDO



近藤 真司

MASASHI KONDO

経済学研究科長

1960 年大阪市生まれ、1994 年経済学部専任講師を経て 2010 年経済学部教授、2014 年より経済学部長・経済学研究科長
その間英国ダーラム大学、エクセター大学客員研究員
専門分野：経済学説史・経済思想史

「民衆の科学」としての経済学

経済学研究科は2019年に60周年、2020年に社会人大学院は20周年を迎えることになります。「経済学」は学問の歴史を見ると、経済学の父と言われるアダム・スミス（1723-1790）が『国富論』（1776 年）を著してから 240 年しか経っていないので、紀元前からある医学や天文学、数学などと比較すると新しい学問に属します。

経済という言葉は中国の古典『抱朴子』にある「経世済民」（世を治め民を救う）から使われ、慶應義塾大学の創設者である福沢諭吉などが日本で広めたと言われています。経済学は「経世済民」の学と言えば立派に聞こえますが、為政者の学問でもあり上から目線の学問でもあります。そこで、ケンブリッジ大学の高名な女性経済学者ジョン・ロビンソンは、なぜ経済学を学ぶ必要があるのかという問いに「経済学者にだまされないため」と答えています。

経済学の歴史を見ると、経済学は「民衆の学問」としても発展してきました。19 世紀末にはイギリスで大学教育拡張運動として、オックスフォードやケンブリッジ両大学の教員が工業都市で労働者を対象に学問の普及として公開講座を開くことになります。その後、都市には大学が新設され、現在では大学ランキングでオックス・ブリッジと肩を並べる大学にまで発展してきました。公開講座の受講生には女性が多く参加し、当時の経済学者は女性参政権運動や大学での学位運動など女性の地位向上に大きな役割を果たすことに

もなります。

ロンドンにおいては、1895年に商工会議所から部屋を借りてロンドン大学(London School of Economics and Politics) が創設されます。後には、LSE の学長には「ゆりかごから墓場まで」で有名なベヴァリッジが就くことにもなります。日本に目を向けると、朝ドラで有名になった五代友厚がロンドン大学よりも5年も早く大阪商工会議所を借りて、大阪の商人たちに教育を提供しています。ここに大阪市立大学の起源があると言われています。府立大学においても経済学教育は経済学部よりも早く、大阪女専出身で芥川賞作家の河野多恵子さんは経済学を専攻しています。また、女子大出身の経済学者もおられます。

経済学研究科に戻りますと、1994 年から社会人入学制度を設け、2001 年 4 月に大阪府の要請を受け社会人大学院を難波でスタートさせました。当時としてはまだ珍しく、試行錯誤はありましたが 500 名以上の修了生を輩出しています。修了生の中には企業に戻ってステップアップされている方もおられますし、研究が面白くなり大学の教員になられている方も多数おられます。また、奈良県教育委員会からは先生方が派遣され、大学院で学んだ知識を生かし現場で活躍をされています。

社会人大学院が 20 周年を迎えるのも学生さんたちの学問への情熱と平日の夜や土曜日に講義をして頂いた先生方の苦勞の賜と思っています。

工学における学びと教育

工学を学ぶ学生の多くは、将来技術者や研究者として、様々な「もの作り」の場で、新しい最先端の技術を創造したり、社会に広く浸透させるために、改良を重ねて行くという仕事に携わる。そのためには、工学の特定の専門知識を修得し、使いこなせることがまず重要である。一方、技術が高度化、複雑化した現在、工学の特定の専門知識を熟知しているだけではなく、幅広い総合的知識も要求される。このような状況に適応するためには、工学の特定の専門分野の学びに留まらず、学際的な学びが必要不可欠となり、それを将来に渡って継続できる能力を身につけておく必要がある。そのために、機会あるごとに学生に伝えてきたことがある。

第一に、「自主的に積極的に学ぶ」こと、またそのためには「学んだ内容について、『なぜ』という素朴な疑問を抱く」ことの重要性である。松下幸之助氏の言葉に「日に新たであるためには、いつも『なぜ』と問わねばならぬ。…」がある。「疑問を持つ」と「解決したくなる」、「調査や分析をする」あるいは「自分で推論したり、教員に問うたりする」というプラスの連鎖が生まれる。解決できないことも多いかもしれないが、運良く疑問が解決すると、「喜びが得られる」、「別の疑問を発する」、「その解決に向かうことができる」と自主的な学びのサイクルに繋がる。

第二に、「授業科目間の関連性を意識する」ことである。特に低学年では、科目間の関連性も把握できないまま学んでいき、履修課程の全体像が掴めないかもしれない。しかし、将来技術者や研究者として「もの作り」に関して生じた課題を解決する時には、関連した知識をすべて駆使しなければならず、複数の科目にまたがる知識が必要になる。科目間の関連性を意識しながら、様々な科目を学んでいくと、やがてはそれらの関連性も自然に把握できるようになり、知識のネットワークが形成されるようになる。

第三に、「研究のプロセスを学ぶ」ことの重要性である。卒業研究や大学院の研究では、教員の指導の下に解決への道筋や解が未知であったり、唯一ではない課題に取り組む。よって、採った解決方法や導出した解が正しいかどうかや、より良いものがあるのではないかなど、自ら判断をする能力が必要となる。「もの作り」の場では、そのような課題ばかりで、それを解決するための豊富な経験が求められる。研究では、教員にとっては成果を上げることが重要かもしれないが、学生にとってはそのプロセスを学ぶことの方が重要である。研究のプロセスを反復することによって、課題を解決するための基本的な能力が培われる。

言うことは容易いが、経験上、これらが簡単に身に付くとは思えない。また、どのような教育環境があれば身に付けられると言えるようなものでもない。遠回りで時間を要するが、試行錯誤を繰り返すことによって得た失敗と成功の体験を通して、学生自らが感覚的に体得できるものように思える。それに反して、履修科目数を絞ったり、授業時間外の学習時間が短いという問題も見られる。多様な学生の個々の適性を判断しながら、授業や研究指導で接する際に繰り返し伝えるしかないであろう。

言うことは容易いが、経験上、これらが簡単に身に付くとは思えない。また、どのような教育環境があれば身に付けられると言えるようなものでもない。遠回りで時間を要するが、試行錯誤を繰り返すことによって得た失敗と成功の体験を通して、学生自らが感覚的に体得できるものように思える。それに反して、履修科目数を絞ったり、授業時間外の学習時間が短いという問題も見られる。多様な学生の個々の適性を判断しながら、授業や研究指導で接する際に繰り返し伝えるしかないであろう。



横山 良平 YOKOYAMA RYOHEI 工学域長

1982 年大阪大学大学院工学研究科博士前期課程修了。同年大阪大学工学部助手、1990 年大阪府立大学工学部助手、その後講師、助教授を経て、2006 年大阪府立大学大学院工学研究科教授。2015 年副工学研究科長、2017 年工学域長。専門は機械工学、エネルギーシステム工学。

心理職の国家資格化(公認心理師)と本学の対応

総田 純次

(現代システム科学域・人間社会システム科学研究科 教授)

2017年に厚生労働省・文部科学省の管轄で公認心理師という名称で臨床系の心理職として初めての国家資格が導入されました。臨床心理学系の資格としては従来、臨床心理士資格認定協会の臨床心理士がよく知られており、本学大学院人間社会システム科学研究科の博士前期課程でも第1種認定校として多くの卒業生を送り出してきましたが、公認心理師制度の導入により、2つの資格が併存することになります。

2つの資格の関係については次のように理解することができます。臨床心理士は、面接室での枠組みのしっかりした心理療法的面接や心理検査を主な業務として想定しており、養成課程でもそのようなカリキュラムが組まれています。しかし資格取得者の多くは、個人心理療法に特化した仕事に従事しているわけではなく、病院やクリニックでの心理職のほか、教育分野でのスクールカウンセラー、児童相談所や児童養護施設などの児童福祉領域、司法や警察の領域、企業の相談室など多種多様な領域で仕事をしています。こうしたいわば臨床心理学から見て「アウエイ」の領域では、限られたケースに面接室での心理療法や複雑な心理検査を施行することが期待されているのではなく、その領域に属する人たち全員に対してふさわしい形態の心理的支援を提供することが求められているのです。それは、その領域に固有の実践に対して、チームの一員として参加することで臨床心理学的な観点から見立てを行い、支援をすることです。私は以前、こうした日常的な領域の実践を心理療法的視点から組み立てる関わりを広義の心理療法と呼び、面接室という閉じた枠組みで行う狭義の心理療法との相互補完的な関係を論じたことがあります¹、公認心理師資格の導入はこうした広義の心理療法に光を当てたともいえるでしょう。

ただし公認心理師資格は厚労省が主導したためと思われませんが、医学ないし精神医学に特権的地位を与えている点には疑問があります。教育や司法、福祉などの領域にはそれぞれ固有の論理があるはずで、医療分野もそうした専門領域の一つでしかありません。教育現場では医学の論理よりも教育的視点のほうが重要でしょうし、児童福祉の分野でも児童や家庭に対する福

祉的観点が基本でしょう。それぞれの専門領域で既に展開されてきた実践を臨床心理学的な立場から意味づけなおすことが公認心理師に求められている役割であって、それぞれの専門領域の実践の上に心理学という階を重ねることもなければ、下に医学という基盤を置き直すことでもありません。

さて公認心理師資格導入に応じて、本学でも臨床心理士資格との二重資格化に対応することになりました。公認心理師受験資格取得には、大学の学士課程で指定された科目の履修を終えた後、大学院修士課程修了や認定を受けた機関での実務経験といったルートが設定されています。本学では、2018年度の入学者より、学士課程で指定された科目の履修ができるようにカリキュラムを組み替えています。これに伴い、学士課程でも病院や児童養護施設などで臨床心理学の実習を実施できる仕組みになりました。また大学院のほうでは、人間社会システム科学研究科の臨床心理学分野が従来通り臨床心理士資格の第1種指定大学院としての役割を維持するとともに、公認心理師受験資格に対しても対応できるようカリキュラムを再編しました。さらに環境システム学分野の認知行動論コース(基礎心理学系)でも認知検査や発達検査、心理支援を中心とする実習を通じて、公認心理師受験資格を取得できるように設計しています。

公認心理師導入は、外から見るとともすると閉ざされた印象も与えてきた臨床心理学の知見を社会の広い領域に還元するという動きの一端です。本学も、臨床心理士としての高い専門性と公認心理師としての開かれた姿勢とを兼ね備えた人材の育成に努めていきたいと思います。



¹ 渡辺雄三・総田純次編『臨床心理学にとっての精神科臨床』「はじめに」, 人文書院, 2007.

高等学校での教育・学習の今を知る ～府大生はどのように学んできたのか

高等教育推進機構FD委員長 深野 政之

日時：2018年9月19日（水）15:00～17:00

講師：瀧上健一先生（大阪府教育センター指導主事）

服部恵美先生（大阪府教育センター指導主事）

現在、高校では2022年から施行される新学習指導要領に向けて、教員研修等の様々な準備をされています。また2020年度から導入されるセンター入試に代わる新テストに向けて、大学入試改革も待たなしの状況です。高校教育の改革、大学入試改革と合わせて大学教育の改革が求められていますが、これまで大学、そして大学教員は、高校教育に対して関心が薄かったという反省があります。

そこで大阪府立大学にも多くの卒業生を送り出している大阪府立高校の最新情報を得るために、大阪府教育センターの協力を得て、理科と数学の指導主事の先生からお話を伺うことにしました。

【瀧上先生：数学】

まず高等学校数学科の学習指導要領の変遷を概観した後、現行指導要領（2012年改訂）で追加された内容と削除された内容について説明があった。さらに2022年から実施される新指導要領について各科目の内容と履修方法について、特に各科目において数学的活動の充実、課題学習、統計的な内容の充実が図られることが強調された。

府立高校における数学の授業実践の例として、知識構成型ジグソー法が取り入れられていることの紹介があり、芦間高校での授業映像（研修資料・非公開）を見せていただいた。ただしこうしたグループワーク等を取り入れた授業を実践している高校はまだ少なく、多くの高校で講義主体の授業が行われているため、アクティブラーニングを取り入れた授業法の研修に取り組んでいるとのことであった。

【服部先生：理科】

まず理科の科目編成の変遷をたどった後、生物分野の重要語の数の変化が示された。暗記する必要がある用語が非常に多く、語呂合わせによる暗記術を教えるような授業も行われてきた。新指導要領では、生徒が主体となり探究する学習を充実させることが求められている。すべての科目の目標が【知識及び技能】【思考力、判断力、表現力等】【学びに向かう力、人間性等】の3つの観点によって記述され、科学的な見方・考え方を育成することが目的となるとのことであった。

豊中高校の授業映像（研修資料・非公開）が紹介され、グループ学習、回路の作製と実験、ホワイトボードでの発表という流れから「キルヒホッフの法則」を見出すことにより、主体的な学び、対話的な学びが行われ、深い学びに結び付けているとの説明があった。

なかもずキャンパスの参加者は57名、このほか大阪市大へ遠隔中継で15名が参加しました。

なお、当日の配付資料、PPT等は非公開となっております。



学生FDサミット2018夏 参加報告

現代システム科学域 マネジメント学類 2年 中村 元寛

2018年8月28日・29日に京都光華女子大学にて開催された、学生FDサミット2018夏に参加しました。今回のサミットのテーマは「壊して作れ！やる気と無気力の壁」ということで、北は北海道、南は鹿児島まで、全国のFD活動を行っている大学が数多く参加していました。私たち大阪府立大学からは、職員4人・学生7人の計11人で参加しました。

オープニングの後、分科会という時間がありました。これはいくつかの大学が自身のFD活動を紹介するというものです。私は島根県立大学と嘉悦大学の分科会に参加しました。島根県立大学では、キャンパス間の壁が大きいという話がありました。嘉悦大学では、SAと呼ばれる学生をサポートする役割があることや、学生同士の仲を深めるイベントを企画しているという話でした。府大とは置かれている状況が違い、それに伴って行う活動にも差があることを実感しました。

その後、今回のFDサミットのメインとなるしゃべり場というプログラムが始まりました。このプログラムは分科会や自大学のFD活動を踏まえて、今回のFDサミットのテーマでもある「壁」を壊すにはどうすればよいかを話し合うもので、私の班は学生4人・教員1人・職員1人という構成でした。学生-学生、学生-教員、教員-職員、職員-学生間の4つの壁についてそれぞれ議論し、そこから解決策を練るという形でディスカッションをしました。結論としては、壁にも当事者が置かれている立場によって違いがあることがはっきり分かり、コミュニケーションをとることで壁を壊していけるというものになりました。ほかの班では脱・入学式という形で学生同士が交流するイベントを企画するという案や、自大学が抱える問題についてディスカッションした班など、ユニークな発表が見られました。

全体としては府大に持ち帰って何か直接活かすことが得られたというよりは、各大学が抱える問題についてどのように対処しようとしているのかを知れたことに意義を感じました。良くも悪くも、これは府大でFD活動の一環として行うことがふさわしくないと感じられるものもありましたし、一方で府大と似てはいるものの相違点のある活動であり、参考にできるかもしれないものもありました。今後の活動に活かす良い経験ができたのではないかと感じられました。

現代システム科学域 マネジメント学類 1年 草野 朋香

初めての参加でしたが全体を通して自分の良い経験になったと思います。積極性の多い人が集まっているからか、多くの意見や質問がでてくる環境が素直に良かったです。短大や私立など大学として立場が違う人の意見は自分とは異なることが多く、面白かったです。しかしこの経験を自分の大学のFD活動に活かそうと思うと、なかなか難しいです。全く異なる価値観などを知るのも大切で良い刺激ですが、国公立などで集まるなど似たような立場の人とだけで話し合う機会があればと思いました。このFDサミットでの大きな収穫は、多様な価値観が知れたことです。物事について考える幅が広がったと思います。

現代システム科学域 環境システム学類 人間環境科学課程 4年 樋口 紀子

他大学で学生FDに携わっている学生や教職員の方と話す機会というのはこれが初めてであったため、他大学でどのような取り組みがなされているのか楽しみであったと同時に、しっかりと話し合いができるのかどうか不安でもあった。実際に参加し、他大学での様々な取り組みや、壁を壊すための様々なアイデアを聞くことができた。そのような中で特に感じたのは、「学生FDとは何をどうすることか、誰のための活動なのか」ということが大学によって異なるということ、大学ごとにできること（レベル）の差が大きく、そんな中で一つの大きな（アバウトな）問題に向かって話し合うことは難しいということであった。

「壁を壊す」というテーマで話し合いつつも、「壁」の存在を改めて実感したサミットとなった。壁となっているものは何か。壁があることでどのようなことが問題となっているのか。その壁はどう対処するか。そもそも壊すべきか否か。今後企画を考えるなど学生FD活動に携わるうえで大切な考え方を知り練習する機会でもあったと思う。

学生 FD 活動には教育推進課の職員も関わっていることから、学生 FD サミットには、本学の職員も4名が参加した。今年の学生FDサミットの特徴は、2日間計6時間にもわたるブレインストーミングを行った「しゃべり場」が開催されたことだろう。これだけの長時間、一つのテーマを、しかも、職員、学生といった立場の違いを超えて語り合える機会は少ない。短期大学や高専をも含む国公立大学と私立大学の46大学から300名強が参加している。そのため、普段府大生とのみ接する一大学職員としては、バックグラウンドの違いで多様に広がる議論が新鮮であった。

「しゃべり場」に職員として参加したのであるが、私の班は思い切って、1日目はほぼフリートークで、今年のテーマ「大学内の壁」が何かを話し合った。学生にとっては、学生間の意識の差や交遊範囲の狭さに対して課題意識が強いようで、「学生の透明化」が壁になり、先生方の一部に教育改善の意欲が削がれているのではないかという議論も盛り上がった。「学生の透明化」という言葉で表される、学生が授業中無反応になってきていることについて学生自身も自覚しているようであった。2日目にはフリートークから共通要素を整理し、学生間及び学生・教職員間で互いのことを知らないことが壁であり、これを乗り越えるために互いに「話す」「伝える」機会を設けるという提案を行った。具体的には、例えば、学生・教職員の茶話会などを企画することである。本学の学生の感想では、多様な視点に触れる意義を感じる一方で、大学ごとの学生FDの目的の違いを認識する声や、大学の特徴に応じた活動を展開しているため他大学の取組みを直接移入することは難しいといった意見も聴かれた。ただ、こうした感想に他大学との比較という視点が現れていることから、学生FDの成熟が伺えるように思う。

実際のところ、学生FDスタッフ活動が本学でスタートしたのは2012年である。本学の「しゃべり場」などの企画は、発足当初に学生FDサミットに定期的に参加し、他大学の取組みからヒントを得たものが多い。今はそこからステップアップし、学生FDとして府大内のニーズを汲み取り、新しい活動として具体化できるかという、学生FD活動の第二段階に入っている。例えば、今夏、学生FDスタッフから「レポートの書き方講座」の発展形や新規企画の提案が挙がった。個々の学生が思索を深め、具体的な学生FD活動に対して、自発的にアウトプットが進んだとすれば、サミットへの参加も一助となったのではないだろうか。

このように、本学の学生FD活動は、学生教職員の「協働」を超えて、実態としては学生「主導」で関係教職員の理解を得て活動を発展させている。職員はその補助とともに、異なる視点を提供するという点で、まさに学生FD活動の参加者の役割を担っている。それゆえ、FDサミットで学生との意見交換で出た結論、つまり互いに「話す」「伝える」機会の構築は、振り返って私自身も意識すべき事項なのだろう。学生との関わりの中で念頭に置いていきたい。



編集後記

高等教育開発センターには、他大学のFDセンターや関連する諸団体から、多くの刊行物が送られてきます。関心のある方は当センターに来室頂きお読みください。つい先日送られてきた『IDE現代の高等教育2018年11月号』（IDE大学協会）は、「大学教育改革の現段階」という特集テーマを組み、ここしばらくの大学教育改革を回顧するものでした。興味深い内容でしたが、「現段階」という特集テーマの名称には、これからもますます改革を求められる大学の現状を改めて痛感しました。

本学の改革の先頭に立ち多忙を極めるにもかかわらず、「フォーラム」にご執筆頂いた方々に改めて御礼申し上げます。（高根）

大阪府立大学 高等教育開発センター センターニュース「フォーラム」

平成30年12月10日発行

発行者 公立大学法人 大阪府立大学
高等教育推進機構 高等教育開発センター
〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1
<http://www.fd-center.osakafu-u.ac.jp/>
印刷所 くすの木印刷
〒586-0081 大阪府河内長野市緑ヶ丘北町25-21

<編集委員> 星野 聡孝(センター長) 新井 隆景(副センター長) 深野 政之(主任) 小泉 望 小島 篤博
高根 雅啓 高橋 哲也 谷口 栄一 塚本 民雄 畑野 快 林 利治 水鳥 能伸 森岡 次郎 山崎 正純
<事務担当> 古谷 智美 藤岡 真弓 若本 理恵